

地域の産業グランドデザインと産業立地の課題

平成18年11月10日
財団法人 日本立地センター
理事長 鈴木 直道

地域の競争力強化について

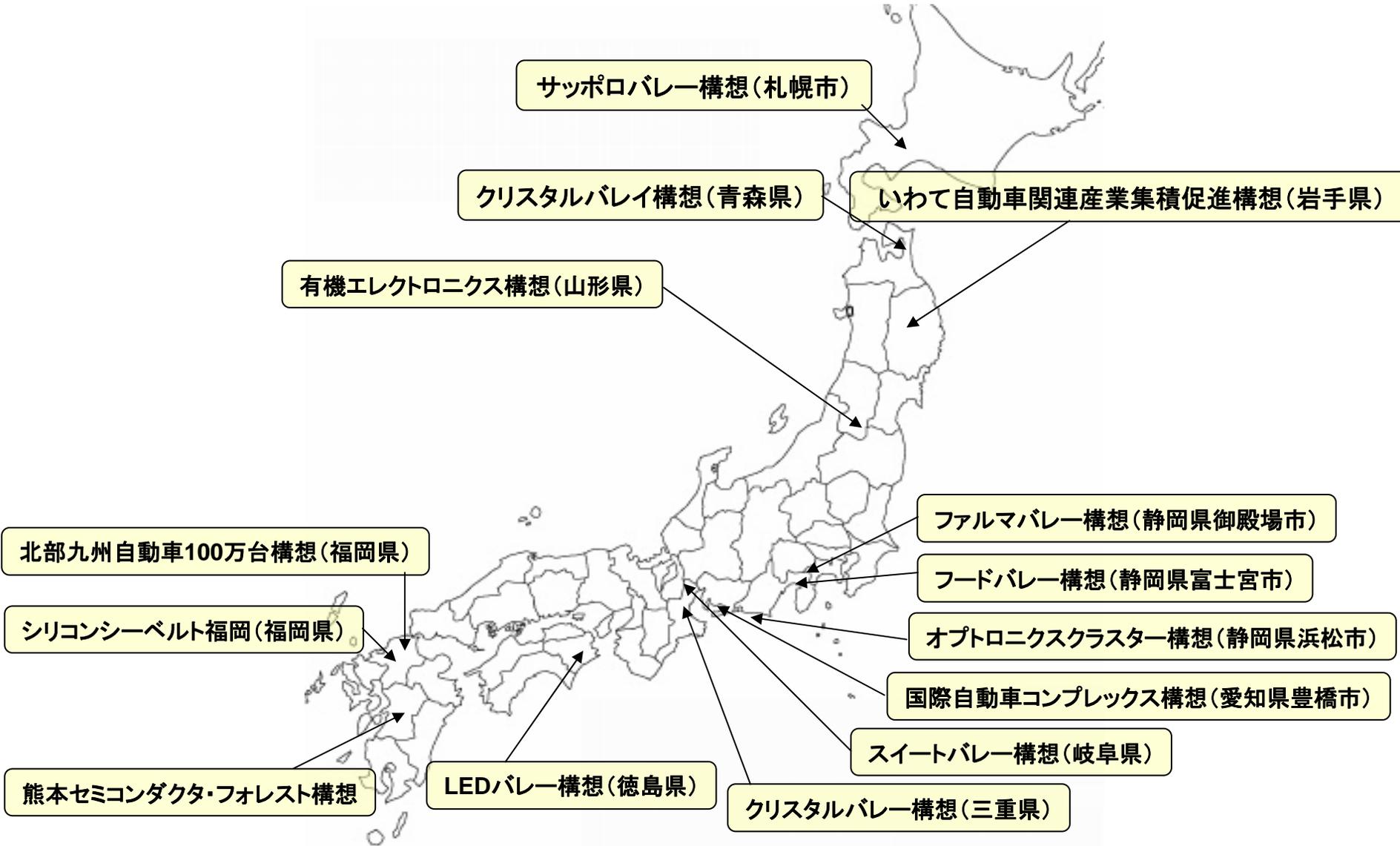
■ 地域の競争力を決める地域資源

- ・ 物流機能 道路、港湾、空港
- ・ 情報通信機能 大容量高速通信
- ・ 人材 工業高校、高専、工業大学、大学工学部
専門技術者育成カレッジ
支援人材(コーディネータ、インキュベーションマネージャー)
研究施設
- ・ 住環境 学校、病院、自然環境、文化
- ・ 技術集積 地域中小企業集積(サポートインダストリー)
- ・ 技術開発、技術移転 大学、民間研究所、工業技術センター、産学協同研究所
- ・ 新事業育成 貸し工場、インキュベーション
産業支援センター(ワンストップ・サービス)
- ・ 行政 行政処理のスピード化、アフターケア

■ 地域力を実現できる地域の将来構想

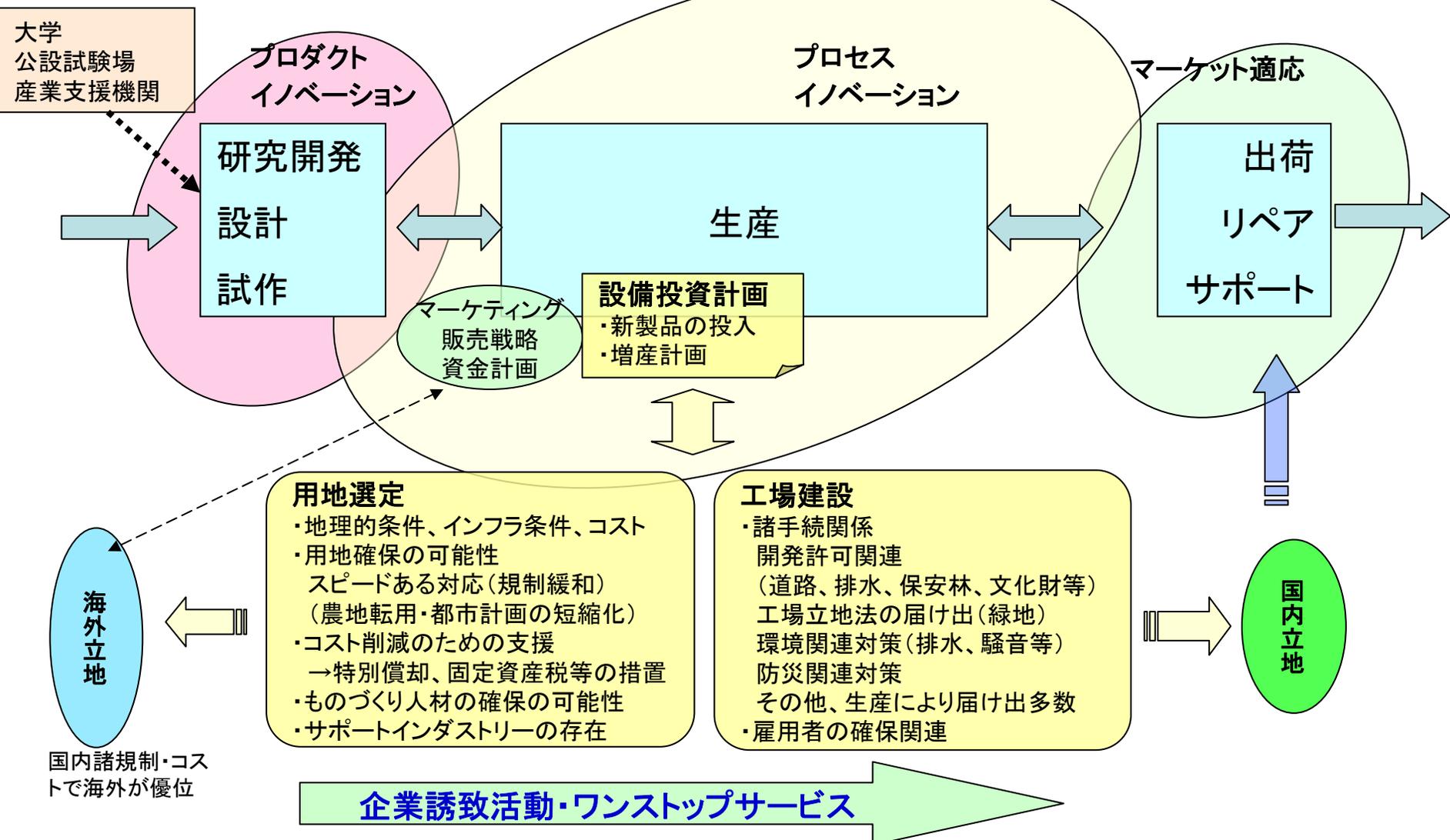
- ・ グランドデザイン (自治体コミットと企業へのコミットが重要)
- ・ 広域連携—自治体の枠を越えた地域資源の競争力の強化(広域的な地域中小企業支援、人材育成支援)

地域の産業集積グランドデザイン事例



企業立地の流れ

- ・新製品を素早く市場に投入
- ・技術的な要求の高い製品の生産
- ・顧客の求める仕様・性能の製品の提供(一品モノ)



産業立地の課題

■ 立地企業

■ 技術者等のものづくり人材確保

- ・地域には、ものづくり人材確保が厳しい。
- ・特に金型等の基盤技術者などが不足。

■ 用地確保における土地調整の簡素化

- ・未造成地や隣地に新增設した場合、農地等の転用に時間が要して、企業の生産計画のスピードに合わない。
(西日本のある先端企業では、工場増設に必要な立地が農地であるが、工場用にするための農地調整に時間が要し、海外展開を含めて他地域を検討)

■ 過剰規制や届け出の簡素化

- ・工場立地法の緑地立地規制
地方において周辺環境で十分な緑地があるにも関わらず、さらに緑地を取らなければならない。(過剰投資懸念)
都市部においては既存工場の建て替えに支障となり、海外移転の懸念も出てくる。
敷地面積規制は、建築基準法における建ぺい率が二重規制である。
- ・許可申請が煩雑
行政への諸手続が煩雑であり簡素化を望む。
また、窓口を一本化にし、ワンストップサービスでの処理を望む声。規制、届け出等は、最大で55種類に及ぶ。

■ 税制の特例

- ・建物・機械設備の減価償却の特例
製品のライフサイクルの短期化により、機械設備の加速償却ができる制度を望む。

■ 自治体

■ 人材育成(ものづくり人材)機関の不足

- ・工業高校、高専、工業大学、大学工学部の存在と活用
- ・専門技術者育成カレッジ、研究施設
- ・支援人材(コーディネータ、インキュベーションマネージャー)

■ 税制の特例

- ・地方税の減免に対する減収補填
- ・企業立地による税収増が交付金の分減額につながり、誘致活動の成果が直接実感できない。誘致活動より交付税に頼る意識の醸成が危惧される。

■ 先行造成における農地調整の簡素化

- ・工業団地造成に対する農振地域の除外や農地転用に時間が要し、企業への用地提供に対してスケジュールが組めない。
企業のスピードに対応するために、速やかな用地調整が必要。

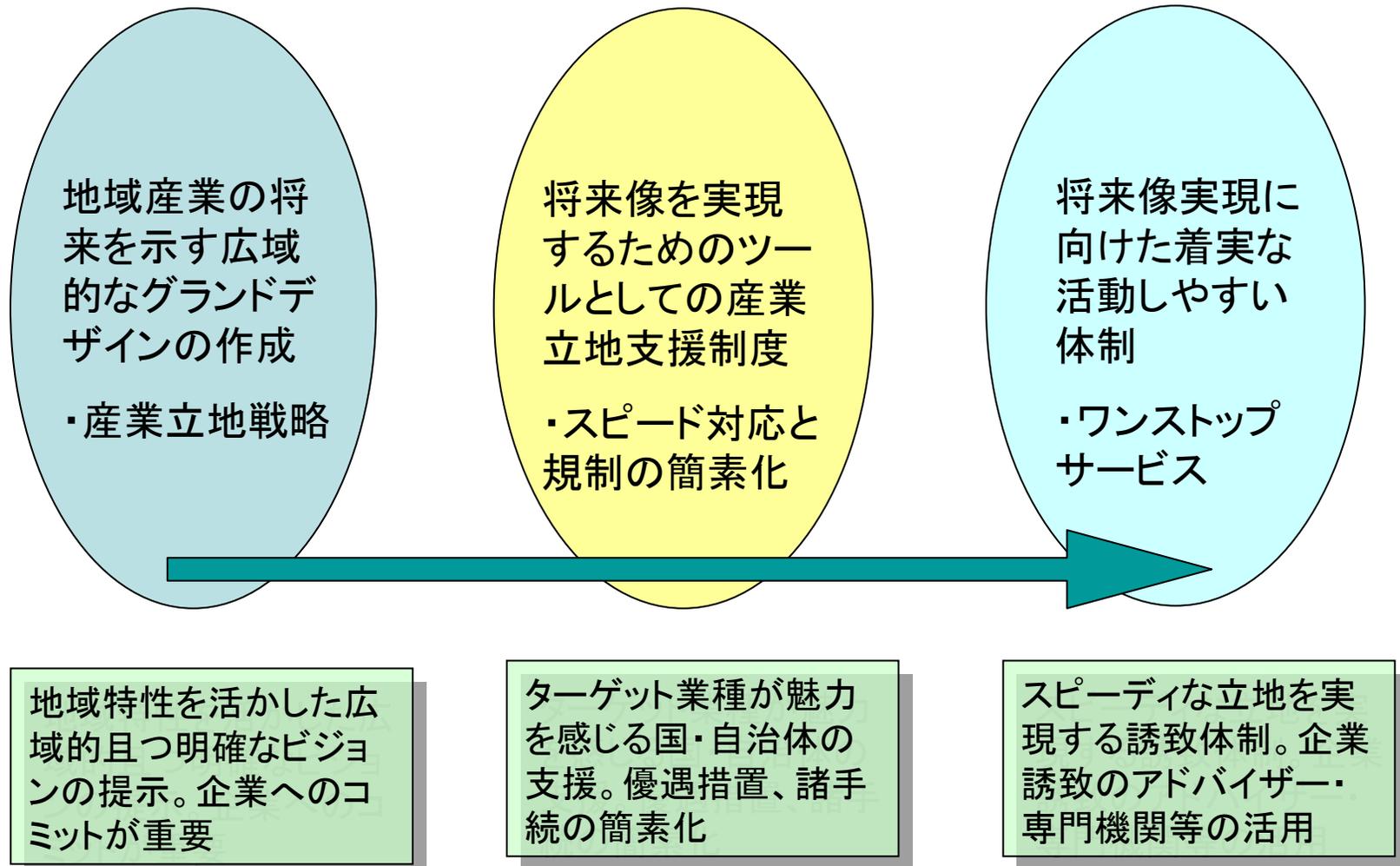
■ 戦略的産業立地のためのインフラ整備

- ・生産活動に必要なインフラの整備(工業用水、エネルギー等)
- ・貸し工場: 生産を急ぐ企業に対応。(企業のスピード)

■ 企業誘致戦略の必要性

- ・産業立地戦略の作成支援
地域産業の将来像が明確なランドデザイン
- ・ワンストップサービスの体制
国、都道府県、市町村の諸手続のサポート体制
- ・産業立地アドバイザー制度と企業誘致専門機関の強化。

効果的な産業立地の進め方



サッポロバレー(札幌市)

■ 構想の概要

札幌がソフトウェア関連のベンチャー企業の集積地として注目され、「サッポロバレー」と呼ばれている。1976年北海道大学の青木教授が立ち上げた「マイコン研究会」が情報産業ベンチャー元年として発展。サッポロバレーの核心部は2地区。

- ①「札幌駅北口ソフト回廊」JR札幌駅北口のソフト関連企業の集積形成。
- ②「札幌テクノパーク」市が造成。現在30数社が立地。

■ 具体的な事業

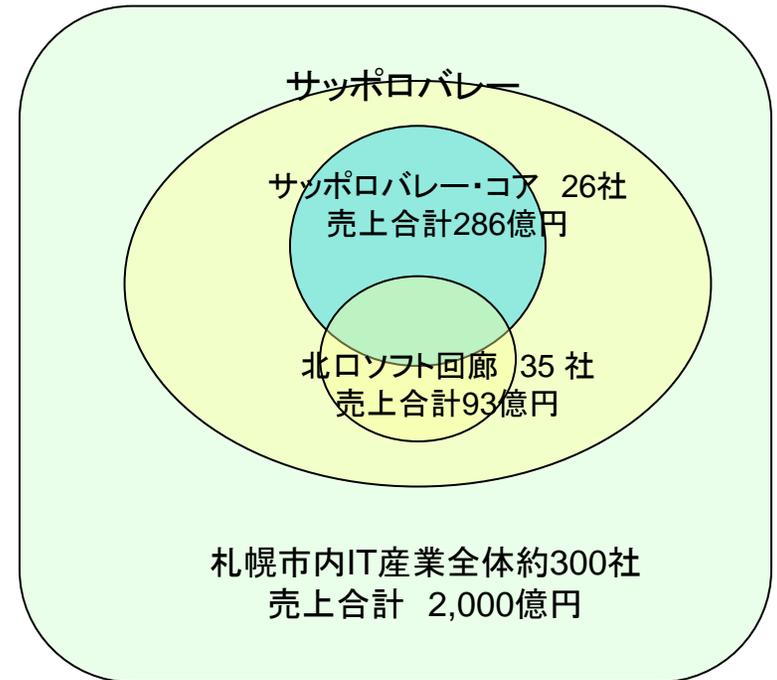
- ・ サッポロBizCafe(ビズカフェ)
ビジネスコミュニケーションの「場」を提供。
- ・ 北海道ベンチャーキャピタル(HVC)
ベンチャービジネスの発掘し、投資し、「事業を育てる」役割を果たす。

■ サッポロバレーの特徴

サッポロバレー・コアは、専門化された技術力の高い企業が近接し(分業)、経営者等のネットワークを形成と集積の効果を得つつある。しかし、規模、範囲は小さく、集積まだ未熟。

- ・ サッポロバレー・コアは約30社売上高合計300億円弱。
- ・ 業務ではアプリケーション開発が主体。
- ・ 個別企業の規模の売上高10億円超の企業が少ない

■ 札幌市内IT産業の構造



資料: 2000年11月政策投資銀行札幌支店



札幌テクノパークのセンター機能
札幌エレクトロニクスセンター



札幌テクノパークの立地企業 BUG

クリスタルバレー構想(三重県)

■ 構想の概要

産業集積を活かし、一層の集積を呼ぶような戦略的な取組を行い、特定産業の集積をさらに発展させることで、産業構造の国際競争を強化する。

1. クリスタルバレーの情報発信と情報推進体制の整備
2. 核企業・関連企業に対する戦略的な誘致活動の推進
3. 県内関連企業の変革と新事業創出の支援
4. 国内・外の研究機関との連携支援及び地域の研究・技術開発機能等の強化
5. 魅力ある企業立地インフラの整備
6. FPD関連の知識・技術を持った人材の育成

■ 具体的な事業

- ・亀山・関テクノヒルズ(住友商事)33ha ・1000億円投資(機械設備約640億、土地・建物約280億)
- ・大型液晶テレビ、液晶ディスプレイから完成組立一貫工場
2005年度から工場建設着手 (2006年に2000億円の追加投資を発表)

■ 経済波及の効果

- ・年間出荷額4000億超(県総出荷額4~5%)
- ・雇用効果 **合計約5700名**(平成17年5月現在)
 - ・シャープ亀山工場内の総従業員数 約3300名
 - ・同工場の立地に伴い、新設・増設した関連企業の総従業員数 約2400名

■ 関連産業の集積

製造ライン新設 11社 増設 6社 営業拠点新設 1社
計18社 実績 平成17年11月現在

- ①凸版印刷(液晶フィルターの生産)が隣接の用地10haを取得さらに久居市に新工場
- ②日東電工等の増設

■ 税収効果 (出典:三重県調べ)

シャープ亀山工場及び関連会社(含:物流等)の新增設した26社の法人事業税収の推計
平成15年度 約33.3億円 (シャープ亀山工場操業開始)
平成16年度 約49.7億円 **・約16.4億円の伸び**

■ その他の効果

- ①既存工場の第3工場建設(多気町)とR&D施設の設置
- ②物流(亀山ICの交通量)
 - ・13年度比で103万台増加。その内大型が(50万台強49.3%)
- ③生活環境— 飲食店数:直近4年間で39件、10.6倍増加
住宅、アパートの建築申請戸数、14年度比2.3倍



(ディスプレイ産業フォーラム)



(三重大学)



(三重県立相可高校)



シャープ亀山工場

シリコンシーベルト福岡(福岡県)

■ 構想の概要

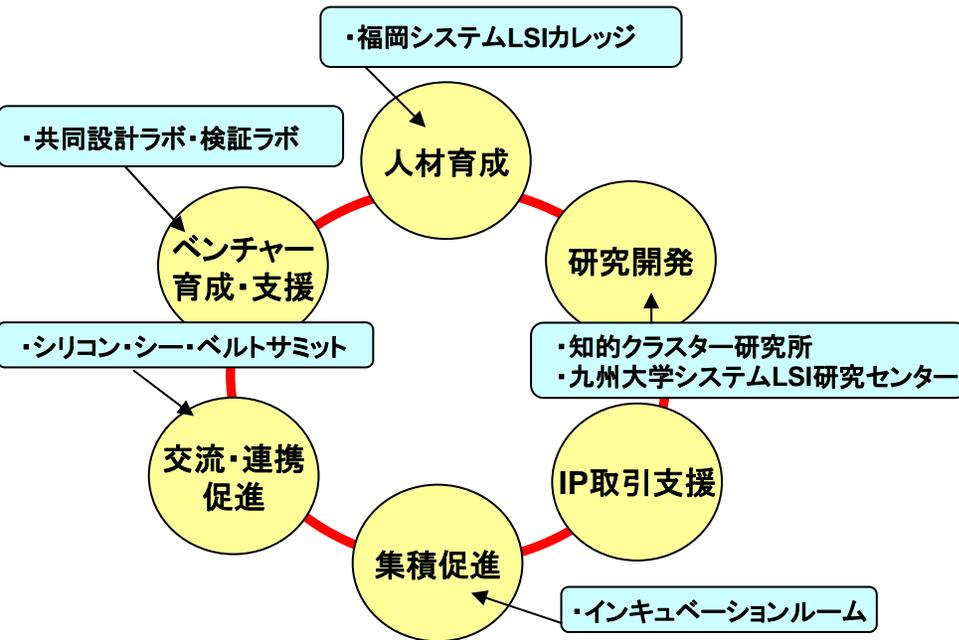
県内のLSI設計開発の知的集積、産業集積を核に、シリコンシーベルト地域(京畿道(韓国)、九州、上海、新竹(台湾)、香港、シンガポール等を結ぶ半導体産業のベルト地帯)におけるシステムLSI設計開発拠点の構築を目指す。

■ 具体的な事業

・システムLSIセンターの機能

システムLSIの設計開発拠点の構築には、地域において世界最先端の研究開発を行うことが必要。

福岡システムLSI総合開発センターには「福岡知的クラスター研究所(FLEETS)」、「九州大学 システムLSI研究センター」、「九州大学 ユーザーサイエンス機構」、「九州大学 情報基盤センター PSIプロジェクト・ラボ」、「九州工業大学 知的クラスター推進室」が入居



■ 福岡への企業の集積

集積が進むシステムLSI設計・検証等の中小・ベンチャー企業(福岡県内)

・平成13年2月の「福岡システムLSI設計開発拠点推進会議」の設置にはじまる福岡県の取組み以降、関連企業の集積が進んでいます。

・「福岡システムLSI総合開発センター」のインキュベーションルームを始め県内への企業集積を促進し、設計開発拠点の構築を進めます。

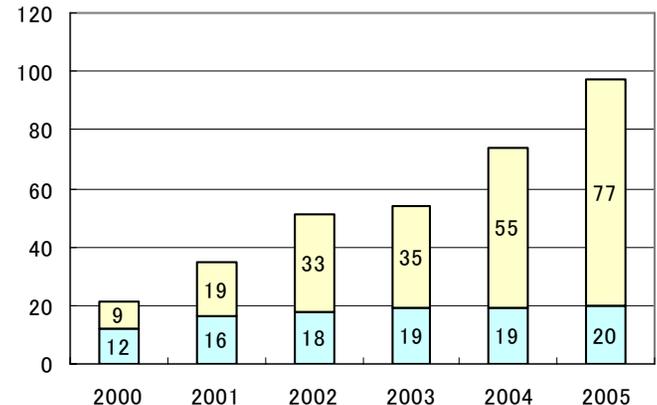
■ 福岡県内システムLSI設計関連企業の集積

・21社(2000年度末)から91社(2006年2月)に増大

・福岡市、北九州市に大半が集積

・福岡システムLSI総合開発センターの開設や北九州市の学術研究都市の整備もあり、2004年～2005年年度は中小・ベンチャー企業の集積が著しい。

事業所数



□ 大企業 □ 中小・ベンチャー企業

国際自動車コンプレックス構想(豊橋市)

■ 構想の概要

国際自動車コンプレックス計画は、約2000haの工場用地造成を進める傍ら、国内外の自動車企業に対して国際的なビジネス連携の場を整備・提供する計画である。

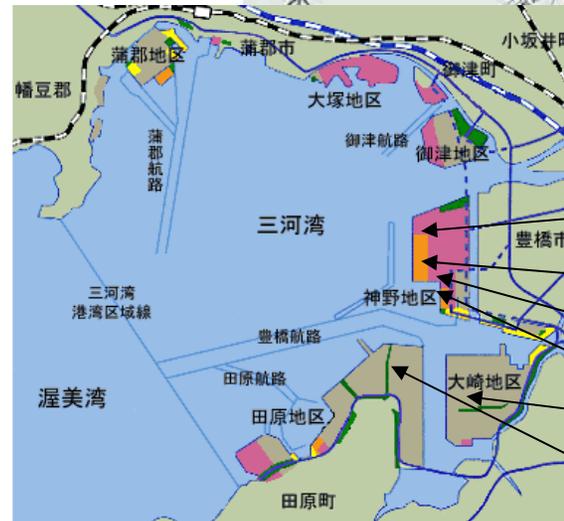
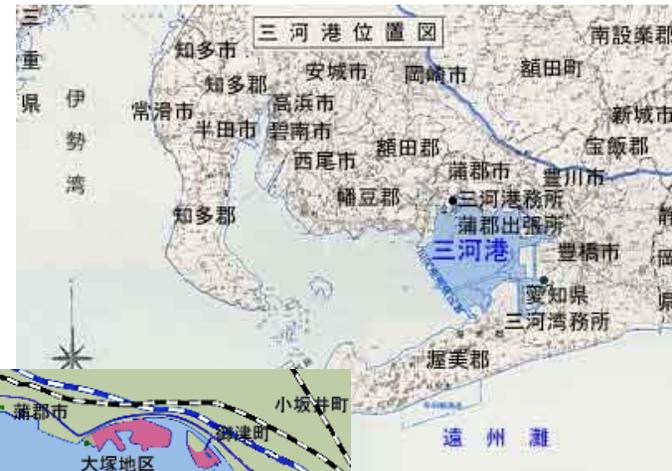
三河港は、日本第一位の自動車貿易港で三河港の臨海部に、次の条件を備えた日本のゲートウェイ(玄関口)を計画している。

■ 具体的な事業

「国際自動車コンプレックス計画」は、自動車産業のゲートウェイにふさわしいインフラ整備と、自動車のライフサイクルに従って、企画、設計、製造、輸送・保管、展示・販売、メンテナンス、リサイクルに一環して対応するための共同プロジェクトを計画している。

■ 共同プロジェクト

1. 完成車や自動車部品の流通面を整備する流通プロジェクト
完成車の流通に対応するためのキャリアカーのセンター、パーキングヤード、カーサイロ、共同配送センターを備える。
2. 使用済み自動車のリサイクルを促進するリサイクルプロジェクト
高水準の環境対応を進めるために、今後のリサイクル施策に対応できる共同リサイクルセンターを計画。
3. リサイクルパーツ利用ネットワーク
当面、実現性が高もっとも高いリサイクルパーツの活用を進めるため、自動車整備企業等のネットワーク化を進めます。



【自動車立地企業】

- ゼネラルモーターズ
- ランドローバー
- ダイムラクライスラー
- プジョー
- フォルクスワーゲン
- トヨタ自動車

